

ふじかわまち 議会だより

Fujikawaguchiko



Vol.80
2023.11

CONTENTS

- 議長就任あいさつ …………… 2P
- 委員会構成 …………… 3P
- 第3回定例会 …………… 4P
- 決算特別委員会 …………… 8P
- 代表質問 …………… 14P
- 一般質問 …………… 20P
- 窓・議会見聞録・編集後記 …… 22P



第7回 富士河口湖まちフェス

議長 就任

令和5年第3回定例会が9月5日開会されました。

本会議において、議長選挙が行われ、第21代議長に古屋幹吉議員が当選しました。



議長 古屋 幹吉 議員

◆議長就任あいさつ

富士河口湖町議会 議長 古屋 幹吉

平素より町政並びに町議会に関して格別のご理解とご協力を賜り、心より厚くお礼申し上げます。

さて、今般の9月定例会におきまして、議員各位のご推挙により、第21代富士河口湖町議会議長の重責を担わせていただくことになりました。改めてその職務の重さに身の引き締まる思いであります。

明日の富士河口湖町の発展とより良い町民生活の実現のため、公明・公正を心がけるとともに、円滑な議会運営に努めてまいりたいと考えております。

さて、我が国の社会情勢ですが、本年5月より新型コロナウイルス感染症も第5類に移行し社会的制約も「行動制限なし」となり、各種イベントも復活実施されるようになりました。わが町においては、観光

は最も重要な産業です。多くの方に来ていただけるよう願うばかりです。

また、民間企業調査であります「街の幸福度、住み続けたい街ランキング2023」において、わが町が県内1位でありました。「防災、教育、福祉」に関係する多くの方々の努力の結果とうれしく思います。

わが町の議会として創意工夫と努力を積み重ね、町民の負託にお応えし富士河口湖町の更なる発展のため、執行機関とともに全力を尽くしてまいりたいと考えています。

町民の皆様のご信頼と期待に応えられるよう議会運営を目指してまいりますので、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のあいさつといたします。

議会の委員会構成が変わりました

9月の定例会で改選が行われ、委員会などの委員が新しくなりました。

○委員長 ○副委員長

令和5年9月23日現在

	【議長】 古屋 幹吉		【副議長】 古屋 実				
総務常任委員会委員	○三浦 康夫 渡辺 武則	○井出 正広 渡辺 美雄	中村 拓郎	古屋 幹吉	外川 満		
文教社会常任委員会委員	○小佐野 快 山下 利夫	○中村 拓郎 佐藤 安子	外川 満	渡辺 武則	中野 貴民		
産経土木常任委員会委員	○山下 利夫 三浦 康夫	○古屋 実 倉沢 鶴義	佐藤 安子	梶原 義美	堀内 昭登		
議会広報常任委員会委員	○外川 満 小佐野 快	○渡辺 武則 梶原 義美	中村 拓郎 三浦 康夫	古屋 実	山下 利夫		
議会運営委員会委員	○渡辺 武則 小佐野 快	○中野 貴民 三浦 康夫	外川 満 倉沢 鶴義	渡辺 美雄	山下 利夫		
富士河口湖町水道運営審議会委員	古屋 実 梶原 義美	井出 正広	渡辺 美雄	中野 貴民	小佐野 快		
富士河口湖町消防委員会委員	中村 拓郎	古屋 実	渡辺 美雄	山下 利夫			
富士河口湖町都市計画審議会委員	外川 満	山下 利夫	三浦 康夫	倉沢 鶴義			
富士河口湖町国民健康保険運営協議会委員	古屋 実	井出 正広	外川 満	佐藤 安子	小佐野 快		
富士河口湖町介護保険運営協議会委員	外川 満	渡辺 美雄	三浦 康夫				
富士河口湖町地下水保全審議会委員	堀内 昭登	倉沢 鶴義					
富士河口湖町温泉事業運営審議会委員	渡辺 美雄	山下 利夫	三浦 康夫				
河口湖簡易水道事業運営審議会委員	中村 拓郎	外川 満	堀内 昭登				
富士河口湖町公共下水道審議会委員	渡辺 美雄 三浦 康夫	中野 貴民	佐藤 安子	小佐野 快	梶原 義美		
山梨赤十字病院運営協議会委員	井出 正広	渡辺 武則	中野 貴民	三浦 康夫	倉沢 鶴義		

公開します 議員の賛否

審議した議案とその結果

令和5年 9月定例会
(第3回)

会期：9/5 (火)～9/20 (水) 16日間

(本会議) 議案審議 (9/5、9/15、9/20)

代表・一般質問 (9/6、9/7)

(決算特別委員会) (9/8～9/13)



上程議案・概要・結果	結果	中村 拓郎	古屋 実	古屋 幹吉	渡辺 美之	井出 正広	外川 満	渡辺 武則	渡辺 美雄	中野 貴民	山下 利夫	佐藤 安子	小佐野 快	梶原 義美	堀内 昭登	三浦 康夫	倉沢 鶴義
令和4年度富士河口湖町歳入歳出決算																	
国民健康保険特別会計 ▶P8に記載	賛多	○	○	○	○	○	-	○	○	○	×討	○	○	○	○討	○	○
一般会計 ▶P8～13に記載	賛多	○	○	○	○討	○	-	○	○	○	×討	○	○	○	○	○	○

- ※議長は賛否同数の場合のみ、議長採決として賛否表明します。
- ※他の議案等については、全員賛成で可決・採択されました。

会計決算を審議



決算認定については、令和4年度一般会計、31の特別会計及び公営企業会計について、議会選出の監査委員を除く15名の議員で構成された決算特別委員会を設置し、9月8日から13日まで審議しました。審議内容は8～13ページをご覧ください。

勝山小学校

報告…………… (2件)

○令和4年度決算に基づく財政健全化判断比率等の報告

	富士河口湖町の比率			早期健全化基準	財政再生基準	増減の要因
	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
実質公債費比率(※1)	9.7%	9.8%	10.7%	25.0%	35.0%	地方債の返済金が増加したことによる。
将来負担比率(※2)	62.2%	44.4%	38.0%	350.0%	—	大型の普通建設事業が終了したことによる。

※1「**実質公債費比率**」とは、一般会計を含む普通会計とその他の対象会計の公債費など（年度の借入返済費用）を含む返済金費用合計が自治体会計の規模に対してどのくらいあるかを表す指標です。この実質公債費比率が18.0%になると、地方債の発行について県の許可が必要となり、25.0%を超えると「早期健全化団体」となり自主的な改善努力による「財政健全化計画」の策定や外部監査の要求が義務付けられることとなります。また、「財政再生基準」の35.0%以上となった場合、その年度末までに「財政再生計画」を定める必要がでてくることとなります。

※2「**将来負担比率**」とは、地方債残高、債務負担行為など普通会計とその他の対象会計が将来負担すべき実質的な負担額が、自治体会計の規模に対してどのくらいあるかを表す指標です。したがって、将来負担すべき債務が、自治体会計の規模に対して何倍あるかを示しています。この比率が350.0%を超えると「早期健全化団体」となります。

○令和5年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

地方教育行政に関する法律の規定により見出しの事務の点検及び評価を実施し、その事業の評価や課題を毎年議会に報告するもので、効率的な教育行政を推進するとともに、これを町民に公表するものです。

詳細については、町ホームページをご覧ください。

[富士河口湖町ホームページ](#) ⇒ [各課の情報](#) ⇒ [学校教育課](#)

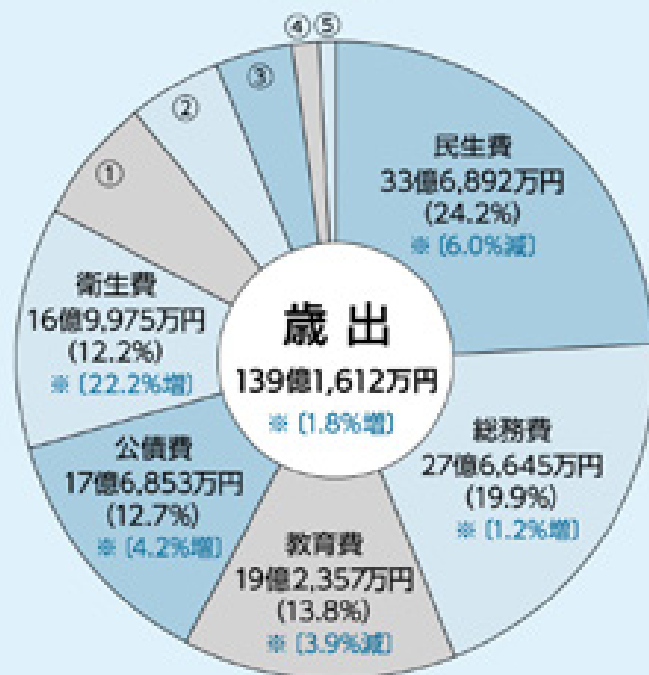
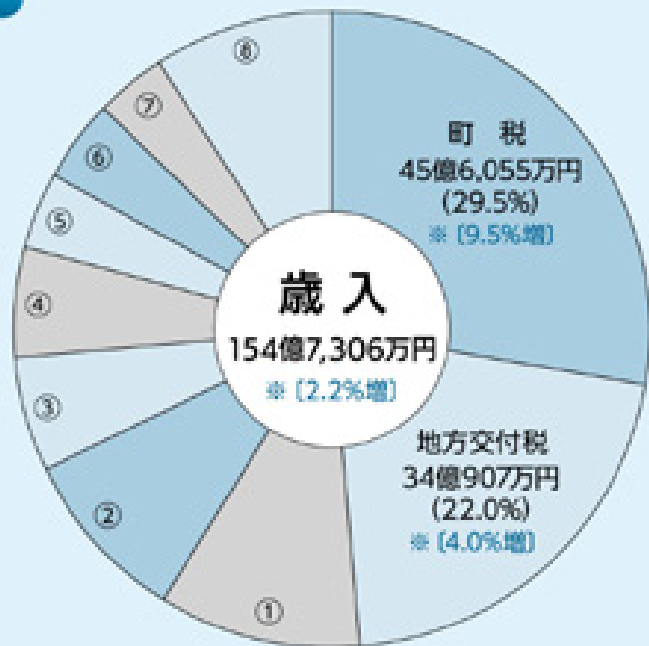
令和4年度 一般

こういうことを
決めました!

令和4年度 一般会計決算の内訳

- ①国庫支出金
16億6,021万円(10.7%) ※(20.1%減)
- ②繰越金
14億6,548万円(9.5%) ※(70.6%増)
- ③寄附金
9億8,140万円(6.3%) ※(4.3%増)
- ④繰入金
8億6,481万円(5.6%) ※(45.8%増)
- ⑤地方消費税交付金
6億9,759万円(4.5%) ※(7.0%増)
- ⑥県支出金
6億5,896万円(4.3%) ※(12.6%増)
- ⑦町債
3億6,590万円(2.4%) ※(9.6%減)
- ⑧その他
(地方譲与税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入等)
8億909万円(5.2%) ※(26.1%減)

- ①土木費
9億1,558万円(6.6%) ※(0.2%増)
- ②商工費
6億1,990万円(4.5%) ※(21.9%増)
- ③消防費
5億6,358万円(4.1%) ※(4.2%増)
- ④農林水産業費
2億18万円(1.4%) ※(6.9%減)
- ⑤議会費
8,966万円(0.6%) ※(0.7%増)



※ () 内の黒字は構成率
※ [] 内の青字は前年度との増減率

差引残額 15億5,694万円

令和4年度決算の概要

歳入においては、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和されたことで市町村民税は若干の増となり、固定資産税は減免措置が終了したことから地方税全体の伸びは9.5%の増となっている。

歳出においては、社会保障経費や道路などのインフラ整備のほか、コロナ禍にあって町民・事業者の暮らしを支援するための経費や勝山小学校特別教室棟増築事業などの教育費、また、子育て支援などの民生費が主な内容となっている。こうした支援策を実施するとともに、小中学校・保育所の給食費無償化や高校生までの医療費無償化及び保育料無償化など、子育て支援策や財政需要の大きい社会保障費の継続と拡充なども併せて行われている。

令和5年 第3回定例会

議案

Pickup! **ピックアップ!!**

こんなことが決まりました



条例改正

- 富士河口湖町印鑑条例の一部改正

【内容】コンビニにおいて電子証明書搭載のスマートフォンを使用して印鑑証明が取得できるようにするため

- 富士河口湖町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

- 富士河口湖町家庭的保育事業等設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

【内容】関係法令が整備され基準の一部を改正する必要があるため

意見書・請願

- 加配定数の振り替えによらない小学校35人学級の実施、中学校での35人学級の実施、教職員定数改善、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るため

の請願

請願者…南都留地区PTA
協議会会長
菊地雅章ほか3名
紹介議員…堀内昭登
中村拓郎
(国の関係機関に意見書送付)

- 加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設を求める請願

請願者…全日本年金者組合
みずうみ支部
支部長佐藤良次
ほか939人
紹介議員…井出正広
渡辺美雄
三浦康夫
(国の関係機関に意見書送付)

同意案件

● 富士河口湖町監査委員
倉沢 鶴義

船津財産区管理委員

井出 良一 中野 貴民
梶原 義美

富士河口湖町

河口湖治水委員会委員
中村 拓郎 古屋 実
渡辺 美雄 中野 貴民

山下 利夫 佐藤 安子
小佐野 快
三浦 康夫 堀内 昭登
倉沢 鶴義

一般会計補正予算(第5号)

配合飼料高騰対策補助事業



1,500万円

配合飼料高騰対策として、乳牛1頭につき5,000円、肉牛1頭につき2,000円の補助を行う。

小立小夜間照明改修工事



958万円

小立小学校の運動場の夜間照明設備を改修し、照度を上げ、より安全な環境とするための整備を行う。

音楽のまちづくり事業実行委員会補助事業



©Tomoko Hidaki

500万円

企業版ふるさと納税の支援を受け、音楽のまちづくり事業として河口湖ステラシアター及び円形ホール等町内各所において、各種事業が開催される。

その他の 補正事業

○移住交付金事業	800万円
○廃棄物処理委託事業	7,872万円
○駅前通り外国人観光客誘導警備委託事業	161万円
OTGC FES YAMANASHI2023開催負担金事業	500万円
○道の駅かつやま改修増築工事	1,380万円
○富士河口湖町オーストリア音楽国際交流委員会補助事業	1,055万円

●ソフトウェアライセンス

50台分

契約金額…

730万4000円

契約の相手…

富士観光開発株式会社
事務用品部



第4源泉掘削工事開孔式

●第4源泉掘削工事

契約金額…

1億4080万円

契約の相手…

株式会社ハギ・ポー

請負契約締結・財産取得

令和5年第3回臨時
会が8月8日に開かれ、
契約締結等が審議され
ました。

臨時会情報

7月から9月までの議会の動き（一部掲載）

7月

- 11日 東名・中央連絡道路建設促進期成同盟総会
- 14日 富士北麓広域市町村圏正副議長会議総会
- 14日 富士五湖広域行政事務組合議会臨時会
- 18日 町村議会広報研修会
- 19日 リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟総会
- 20日 後期高齢者医療広域連合議会臨時会
- 26日 町村議会議長会議

8月

- 8日 町村議会運営委員長会議
- 10日 富士・東部広域環境事務組合議会定例会
- 17日 山梨県高速道路整備期成同盟総会
- 18日 市町村総合事務組合議会臨時会
- 21日 富士五湖広域行政事務組合定例会

9月

- 5日～20日 町議会定例会
- 20日 議会広報常任委員会
- 21日 晴沢・富士河口湖恩賜
県有財産保護組合議会
河口湖南中学校組合議会



町の予算が どう使われたかを 審議

令和4年度決算



委員長

梶原 義美

副委員長

渡辺 英之

✓ 決算特別委員会

✓ 特別会計

国民健康保険

山下利夫委員

国保加入者で小学生から高校生までの加入者は何人になるか。

住民課長

令和5年4月1日現在で、419人になる。

山下利夫委員

均等割の半額措置の対象を、是非とも18歳まで広げてほしい。

住民課長

現役の子育て世帯の少子化対策としてとても有効な制度と考え、18歳までの拡大を再度、国に要望していきたい。

介護 保険

山下利夫委員

令和4年度における要支援1と要支援2の認定を受けた人数は、前年度との比較も併せて伺う。

健康増進課長

令和4年度の要支援1は31名で、前年度から4名の増加。要支援2は59名で、

前年度から6名の減少。令和4年度末、要支援1・2は合計で90名の認定を行っている。

山下利夫委員

要介護1から5の認定を受けた方の人数は、前年度との比較も併せて伺う。

健康増進課長

令和4年度、要介護1から要介護5までの認定者数はトータルで905名。前年度から9名増えている状況にある。

山下利夫委員

保険給付費の支出額は令和4年度19億5738万円で、前年度とほぼ横ばいに推移している。認定者も増えている中、横ばいとなった要因は。

健康増進課長

認定者数が増えている中、給付費が上がらない理由として一番に考えられるのはコロナ禍により、各介護事業所で利用制限があったり、クラスター等で事業所を閉鎖し、利用者数が減ったことにあると考える。

✓ 一般会計

消防施設

渡辺英雄委員

町内各所の消火栓で令和4年度に新設した数を伺う。

地域防災課長

新設が1件。ほかに移設が5件の合計6件になる。

渡辺英雄委員

防火水槽等の状況は。

地域防災課長

防火水槽の新設や修繕はなく、河口地区の防災棧橋の塗り替え修繕、消防用道路の舗装工事を行った。

渡辺英雄委員

借地していた土地の所有者変更等により、防火水槽の数が減っているように思うが。

地域防災課長

防火水槽は町内全体で370か所ほどと承知している。初期消火には消火栓が役立つと考え、それらも含めてホースの現行数と併せ、充足されているという認識であるが、地区の要望があり不足するところには防火水槽の配備もしていく。



町の予算がどう使われたかを審議

決算特別委員会



子宮頸がんワクチン

佐藤安子委員

223名が接種したが、接種対象となる小学校6年生から高校1年生までの人数は。またキャッチアップと言われる、接種ができなかった期間に受けられなかった人数は。

健康増進課長

令和4年度は、11歳から16歳が約620名、16歳から26歳のキャッチアップの対象者は約1000名。

佐藤安子委員

今年度に入つての状況は。

健康増進課長

11歳から16歳の1回目の接種者が22人、2回目5人、3回目が3人である。

また、キャッチアップ16歳から26歳の1回目の接種者が17人、2回目が13人、3回目が27人で、前年度より伸びている状況である。

佐藤安子委員

今後、町民に周知していく方法は。

健康増進課長

今年の4月に広報紙に掲載した。また、接種券を対象者に発送しワクチンの有効性等について説明している。

青木ヶ原声かけ事業

山下利夫委員

委託費932万円の内、人件費はいくらか。

福祉推進課長

事業を委託して実施しているため、人件費の内訳については把握していない。

山下利夫委員

収支報告の提出は。

福祉推進課長

毎月の事業報告はある。

山下利夫委員

収支報告を求めらるべき。

令和3年度は町直営だと思いが、人件費はいくらか。

福祉推進課長

この事業は全額が県の補助金となっており、他の経費も加え全体で905万円の事業費となっている。

山下利夫委員

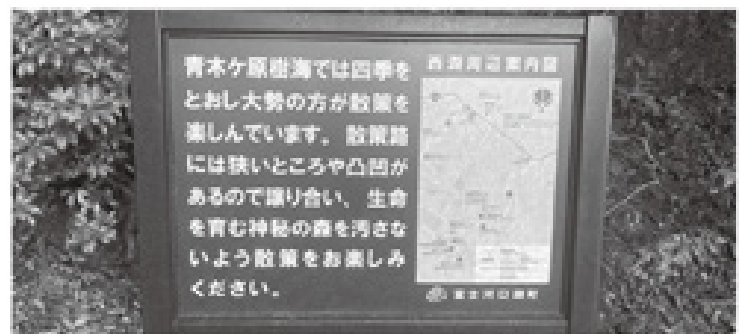
人件費はいくらか。

福祉推進課長

780万円となっている。

山下利夫委員

令和4年度より民間委託となり、勤務時間が7時間から6時間に減少し、空白時間が増える為、充分が果たせないという状況があった。



青木ヶ原看板

物価高騰対策

支援金事業

山下利夫委員

障害福祉サービス事業所支援金対象の事業所数は。

福祉推進課長

町内12事業所に支給。

高齢者外出支援事業

山下利夫委員

バスの定期券の購入助成とタクシー券の配布件数は。

福祉推進課長

助成件数及び配布件数は次表の通りである。

タクシー券配布地区別件数

地区	件数
船津・浅川	164
小立	57
大石	7
河口	17
勝山	17
長浜・西湖・西湖西・西湖南・大嵐	7
精進・本栖・富士ヶ嶺	3
計	272

バス定期券購入補助地区別件数

地区	件数
船津・浅川	10
小立	2
大石	19
河口	8
勝山	3
長浜・西湖・西湖西・西湖南・大嵐	7
精進・本栖・富士ヶ嶺	0
計	49

決算特別委員会



ファミリーサポートセンター

山下利夫妻員

実績、助成件数は。

子育て支援課長

助成件数は399件、ひとり親家庭で利用料の低減をされた件数は14件。

山下利夫妻員

物価高の影響もあるため、ひとり親世帯や非課税世帯の利用料の助成額の増額を検討する考えはないか。

子育て支援課長

昨年度は、町から助成金を出し、ひとり親家庭、非課税世帯の家庭に対し、さらに安備にした。しばらく現状でいきたい。

※ファミリーサポートセンター
育児の援助を受けたい人と、
援助を行いたい人とを結び会員
組織。

療育医療給付事業

佐藤安子委員

未熟児への補助対象者は。

子育て支援課長

10人程度と認識している。

出産・子育て 応援交付金事業

佐藤安子委員

年度末の実施だったが、

実施状況は。

子育て支援課長

昨年末12月に補正予算が決まり、対応に追われたが、伴走型支援と経済的支援をする事業。保健師の増員もしたかったが、現行の保健師で実施できた。

佐藤安子委員

この事業は、経済的支援だけではなく相談支援、伴走するという、子育て世代

で非常に重要な国の施策である。短期間での取組の中で、見えてきた課題とその

対策はあるのか。

子育て支援課長

令和5年度に向けて、助産師を雇用した。保健師の訪問支援に加え専門職である助産師が相談に当たっている。

ナラ枯れ被害

三浦康夫委員

松くい虫被害よりも多い

169本の処理方法は。

農林課長

松くい虫の被害は、令和3年度41本、令和4年度20本で、ナラ枯れは、令和3年度131本に対して169本と増加している。町内全般で対応には苦慮している。

本年も、松くい虫・ナラ枯れの相談が多く、県の認

証を受け、伐採を基本として駆除している。

三浦康夫委員

ナラ等、実のなる木が枯れると、鹿、イノシシ、熊が人里に下りてくるため人命に関わる問題が発生する危険性もあるので、早急に検討していただきたいが。

農林課長

ナラ枯れの予防については、非常にエリアが広いこと、また急峻な部分で重機等が入りにくいいため山間地では全国的に対策が遅れている。できることは前向きにやっていきたい。



ナラ枯れ処理

森林環境譲与税

山下利夫妻員

森林環境譲与税を活用した森林整備に向けた調査業

務委託事業について。

農林課長

森林管理意向調査の全体計画を令和3・4年に2年間かけて作成。町内森林のエリアを14林班に分け、モデル地区を選定し、現状の森林としての評価と緊急性を鑑み、効率的に実施していく為の意向調査を行った。今後はエリアごとに実施予定。



決算特別委員会



クマ出没

中村拓郎委員

8月に河口地区で熊が出没し、猟友会で捕獲し山にかえしたとの事だが、猟友会の組織、会員数、また、後継者育成は。

農林課長

町内7地区の分会があり、全体で15名が従事している。年3名から5名が猟銃免許を取得し、その際、猟友会への加盟を依頼しているが、実績にはつながっていない。会員不足が課題である。

中村拓郎委員

河口地区で熊の目撃情報が多くあり、自治会の代表や猟友会、地区議員等が集まり打合せを行った。その後の目撃情報や町の対策の状況については。

農林課長

熊目撃情報は、本年6月から22件、夏休みを前に地元猟友会と行政で緊急の打合せを行い、学校へはこの打合せ結果を伝え、PTAと育成会から鈴の配布等を行った。町の対策としては、熊のわなを増設し、猟友会のパトロールの強化を行っている。

宿泊クーポン事業

渡辺美雄委員

観光費の宿泊支援事業の実績は、約6割で9100万円なのか。

観光課長

実際の使用実績である。

渡辺美雄委員

利用客数は。

観光課長

宿泊クーポン事業実績は、宿泊費用が8000円から2万円の方が1万674人、2万円以上の方が3951人。

スポーツ・文化合宿 再開支援事業

山下利夫委員

県事業と合わせて取り組んだ本事業の支給件数は何件か。

観光課長

昨年度、町内の宿泊施設に合宿を呼び込んだ業者の実績に対し、1泊当たり2000円(町と県1000円ずつ)を支給する事業で、2606泊の実績となり、県内でも群を抜く状況であった。

山下利夫委員

具体的にどのような団体の合宿が対象となったか。

観光課長

学生の各種スポーツ、吹奏楽や合唱、大学のゼミなど、多彩なジャンルの合宿に広く適用された。

山下利夫委員

この事業によって民宿などの小規模な宿泊施設への誘客も促進できたか。

観光課長

町内各地区のホテル・旅館はもとより、民宿・ペンションなど小規模な宿泊施設も幅広く制度の適用を受けた。

いやしの里の防火対策

三浦康夫委員

いやしの里運営事業での火災保険料はいくらか。

観光課長

建物共済保険料は78万6000円である。

三浦康夫委員

建物が全焼した場合、茅葺の建物はつくれるか。

観光課長

再建費用を見越しての保険料になっているが、現在



いやしの里に設置してある放水銃

茅葺職人不足の為、すぐには再建できないと考える。

三浦康夫委員

茅葺の建物の維持管理は。

観光課長

計画的に職人に依頼。傷みの激しい所から順次ふき替えの計画である。

三浦康夫委員

火災発生を想定した消火対策について。

観光課長

いやしの里の中には放水銃が備えてあり、年に数回点検している。

決算特別委員会



生垣設置補助

山下利夫委員

生垣設置補助金の実績は。

都市整備課長

令和4年度は申請なし。

令和3年度が4件、令和2

年度が0件、令和元年度が

4件。

山下利夫委員

この補助金をさらに活用
いただくための周知方法
は。

都市整備課長

今後も町ホームページ、

広報誌等により多くの町民

への周知を図っていく。

道路分筆登記

三浦康夫委員

登記料は過去の分を処理

しているのか、それとも令

和4年度分が。

都市整備課長

未登記分も入っているの

で、過去の分も入っている。

船津小学校

グラウンド

山下利夫委員

船津小学校体育館大規模

改修工事に当たり、事業者

が体育館の前のグラウンド

の一部を使用し、その後土

を入れる整備を行ったが、

雨天時大きい水たまりがで

き、少年野球の練習に支障

が出ている。抜本的な改善

策の検討は。

学校教育課長

勾配をとり、水はけがよ

くなるように対策した。改

善されないようであれば、

土を盛るなどの対策を講じ

たい。



船津小学校の水たまり

くぬぎ平人工芝
運動場の活用は

山下利夫委員

令和4年度のくぬぎ平ス

ポーツ公園の人工芝運動場

の町内、町外別の延べ利用

者回数は。

生涯学習課長

延べ利用の団体数で、町

内138団体、町外38団体

の利用があった。

山下利夫委員

人工芝化工事前である令

和元年度との比較は。

生涯学習課長

令和元年度の延べ利用

は、町内96団体、町外30団

体の利用があった。令和4

年度と比較すると、町内は

44%の増加、町外は27%の

増加となっている。

山下利夫委員

町外の伸びが少ないと感

じるが、くぬぎ平スポーツ

公園運動場の活用方針は。

生涯学習課長

町内スポーツ団体の利

用、県内外からのスポーツ

大会の誘致、合宿の受入れ

をさらに進め、スポーツ振

興を図る。また、選手や応

援する家族など、多くの方
に富士河口湖町を訪れてい
ただき、観光振興にもつな
げる。

山下利夫委員

人工芝の使用によるマイ

クロプラスチックの流出が

環境に与える影響が心配さ

れる。くぬぎ平における流

出抑制対策は。

生涯学習課長

一般的な人工芝に比べて

高い耐久性を持つ、国産

の人工芝を敷設している。

マイクロプラスチック発生

の抑制に貢献するもので、

環境省でも実証認定したも

の。職員による雨水集水ま

すの清掃作業時や専門業者
によるメンテナンス時も、
流出は確認されていない。

カヌーの魅力発信を

山下利夫委員

町民スポーツとなってい

るカヌーの魅力を町として

も積極的に発信を。

生涯学習課長

精進湖は、カヌーの聖地

として、全国規模の大会が

開催され、小学生からオリ

ンピック選手まで、多くの

選手が活躍している。SN

Sなどにより情報発信に努

めていく。



カヌークラブの練習風景(精進湖)



決算特別委員会

ブックスタート

事業の内容は

佐藤安子委員

乳幼児が初めて絵本に触れる機会となるブックスタート事業は、全国的に展開されている大事な事業。当町では、どのように進めてきたか。

生涯学習課長

楽しく温かい絵本のひとときが持たれることを願い、一人ひとりの赤ちゃんに絵本を渡す事業。

10か月の乳児健診の親子を対象に、図書館ボランティアさんと図書館司書とで絵本の読み聞かせを行い、図書館の案内、絵本1冊と持ち運び用のバックなどをプレゼントし、読み聞かせの大切さ呼びかけている。令和4年度は、約210組に手渡しをした。また、1歳6か月健診と3歳児健診の際も、絵本のプレゼントを実施し、乳幼児からの読書習慣の形成を助めている。

富士風穴に駐車場を

三浦康夫委員

天然記念物の富士風穴の所有者は。

文化財係長

山梨県である。

三浦康夫委員

管理は町に任されているのか。

文化財係長

町が、文化庁から、天然記念物富士風穴の管理団体に指定され、管理は町が担っている。具体的には、天然記念物の保存管理計画運用委員会を設置し、適切な保存等について協議している。

三浦康夫委員

コロナが終息すると入出も多くなる。駐車場については検討されているか。

文化財係長

昨年12月、山梨県富士山世界遺産センター主催の富士山青木ヶ原樹海等エコツアーガイドライン推進協議会の中で、富士風穴周辺の駐車場の問題が挙げられた。しかし、土地を、駐車場としての位置づけにする



天然記念物富士風穴

場合、様々な協議が必要になるため、話が保留になっている。

三浦康夫委員

観光地であり、駐車場が必要。ぜひ町の保存管理計画運用委員会の中で検討を。

文化財係長

町の管理は、富士風穴の本体部分だけである。前述の県の協議会で、ご意見を申し伝える。

フィールドミュージアム事業の 予算減額の理由は

三浦康夫委員

フィールドミュージアム事業は、過去に1000万円の予算が組まれたこともあったが、昨年度は約110万円。予算減額の理由は。

文化財係長

理由は2つで、一つは、NPO富士山自然保護センターに委託していた事業が、令和3年度で廃止となったこと。

もう一つは、河口湖フィールドセンターなどの指定管理委託をしているふるさと振興財団の収益が上がら、その指定管理料が減額となったこと。

保育士報酬アップの 対象と金額は

山下利夫委員

国の財政措置による町立保育所の会計年度任用職員の保育士の報酬アップは、何人が対象になり、どのくらいの引き上げとなったか。

総務課長

対象は62人。給料月額ベースで5800円から9500円ほどの引き上げとなった。

代表質問



明日の町政を考える会

代表質問者 渡辺 英之

代表 倉沢 鶴義
堀内 昭登 渡辺 武則

富士五湖自然 首都圏フォーラム



Q 山梨県は、富士山の世界文化遺産登録10周年を契機として、富士五湖地域を新たな時代に求められる「自然首都圏」へと発展させていくことを目指し、産官学労社広民の共同組織体「富士五湖自然首都圏フォーラム」を設立した。自然首都圏構想とは、国内最高の観光リゾート地と最先端の首都圏機能を融合させた世界に類を見ない先進的地域を創出する構想となっている。

具体的な内容では、富士山登山鉄道計画、電気自動

車、水素自動車、空の観光

ビジネスとして空飛ぶ自動車の導入と普及促進、国際会議場の建設、ホテル・レストランの施設の誘致、国際的大学の誘致、その他多岐にわたり計画がある。

富士北麓地域、富士五湖地域にとつては夢のある計画となっているが、このような現状の中、当町の考え

は。



A 政策企画課長

富士五湖地域、ひいては当町の価値のさらなる向上を図るために、このフォーラムの趣旨に賛同し、山梨県と共に積極的に関わる必要と考えている。現に、本年4月に一般社

団法人日展、山梨県、そして当町で締結した「富士五湖自然首都圏フォーラムにおける活動推進に係る連携協定」は、当町における芸術の振興やアーティストの支援等を相互連携と協働による活動を推進することとなっている。既に、河口湖美術館における日展特別展示会などの開催について、事業実施に向け、協議を行っている。



連携協定締結式



Q フォーラムの中にある「富士五湖アカデメイヤーワーキンググループ」では、国際会議場を建設し、周辺へホテル、レストラン、レジャー施設を誘致していくとしている。そ

の経済効果は計り知れないものになると考えられるが、インフラの整備、交通渋滞、人材不足等々の諸問題もあり、その中でも人材不足は深刻である。外国人もきめ、人材の確保の対策に関して、当町の考えは。



A 観光課長

観光連盟とも連携しながら、民間の人材派遣業者などから話を聞いている。今後もしこういった民間に協力を仰ぎつつ、外国人の人材の採用を望む事業者を募り、町内に就職を希望する留学生たちと引き合わせできる機会を設けることができるか、前向きに検討していきたいと考えている。



Q 令和元年8月に姉妹都市スイス・ツェル

マット村を訪問し、登山鉄道、電気自動車、上下水道等々を視察した。下水道は舗まで配管されており、環境を保全するため、下水が地中に入ることが絶対にならなければならない。富士山登山鉄道の構想の中では、LRTに沿って上

下水道を整備するとしているが、町としてはどのように考えているか。



A 水道課長

令和3年2月に富士山登山鉄道構想検討会において策定された富士山登山鉄道構想では、五合目訪問者の増加によってトイレの処理能力が低下し、環境負荷が増加していると課題を定義しており、その解決方法として、上下水道等のライフラインの整備が必要とされている。LRTに沿って、この上下水道の整備は、技術的には可能だと考えられているが、複数の市町村が関係するため、山梨県が主体となり、水道法、また下水道法に沿った手続を行う必要がある。



山から麓まで続く下水道 (スイスツェルマット)

企業誘致の 推進と宿泊税

Q 企業誘致がもたらす経済効果は相当ではあるが、広大な土地を確保することが課題である。そこで産業道路沿いにある広い県有地が考えられるが、自然首都圏構想においても候補になると思われる。相乗りする形の中で模索できないか、当町の考えを伺う。

A **政策企画課長**
今まで、町長自ら、産業道路沿いの県有地への企業誘致について、県や県知事に直接話をしている。特に県が推進している水素エネルギー関連や医療関係の企業の誘致について働きかけを行ってきた。

このような中、昨年12月に県が自然首都圏フォーラムを立ち上げ、国内最高の観光リゾート地と最先端の首都圏機能を融合させた世界に類を見ない先進的地域を創出する構想を掲げた。山梨県と共に取組を進めていくことで、当町の考え

る企業誘致への思いとともに、自然環境や景観の保全について発信していく。

Q 富士スバルラインと並行している産業道路は県有地を挟み込んで伸びている。この道路はどんな背景から生まれたものなのか、産業に特化したものなのか、また計画の中に企業誘致の話があったのか。

A **政策企画課長**
山梨県林務部に問い合わせたところ、県が県有林の維持管理のため、剣丸尾林道として昭和39年供用開始した道路で、起点は国道139号線スバルライン交差点から現在の松山油脂付近までで、約3850メートル。1993年8月に県から使用許可を受け、町道5110号線として認定し、現在町で管理をしている。

昭和38年12月県議会にて剣丸尾工業団地計画として、議論されており、企業誘致を行い、日本有数の数社が進出計画を立てていたとの記述が残っている。なお、このようなことか

ら、地元の方々が通称として産業道路と呼ぶようになったものと推測される。



産業道路と周辺県有地

Q 長崎市では、観光の振興に係る施策に要する費用に充てることを目的とした、宿泊税を令和5年4月1日から導入している。用途としては、サービスの向上、情報提供、受入環境整備、資源磨き、緊急時の対応とあり、この順で充当するとしている。当町においても中身を精査する中で、この宿泊税に対する考えを伺う。

政策企画課長

A 富士山首都圏構想が推進されれば、富士山のゲートウェイとしての機能強化、マイス等の集客拡大への対応及び地域や町民生活と協調した持続可能な観光振興の推進に必要な財源の確保が課題となる。今後の進捗状況や他市町村の宿泊税導入の動向に注意しながら、検討していききたい。

町長の進退について

Q この8年間の総括は。

A **町長**
まず、この町の今後のまちづくりに対して、子供たちの育成に力を入れようという思いで取り組んできた。そうした中で、まずは保育所、小・中学校、これらの基盤整備に取り組んできた。また、この8年間の後半については、コロナに対するあらゆる施策の遂行を図ってきた。町民の安心な生活への幾度とない支援活動を推し進めてきた。

これらを振り返ってみるならば、精いっぱい町の行政の推進と町民生活の推進が図られてきたと思っている。

関連質問 倉沢 鶴義

Q 先日の新聞報道では、「渡辺町長今期で引退、富士河口湖町、複数町議に意向」と書かれていた。なぜここで、やり残した仕事、これからやらなければならぬ仕事がある中で、勇退するのか、町民に対して、しっかりと答弁をしていただきたい。

A **町長**
私は今期をもって退任をさせていただきます。その後のことは、意識ある人にやっていただければと思っています。おるところでございます。



◎ケーブルテレビ河口町

代表質問



町民クラブ

代表質問者 三浦 康夫

代表 三浦 康夫
渡辺 美雄 井出 正広

ふるさと納税について

Q 富士吉田市は大きな成果を上げる中、当町のふるさと納税に期待する町民の声が大きい。令和4年度ふるさと納税の寄附額および町民税の流出額は。

A 政策企画課長
ふるさと納税による寄附額は9億2540万9000円であり、町民税の控除額は7816万8715円であった。

Q ふるさと納税制度見直しに対する対応は。

A 政策企画課長
返礼品の寄附額の値上げや広告等の経費削減を考えた。

Q ふるさと納税による寄附はどのように活用したか。

A 政策企画課長
保育所の給食費無償化事業、子供医療費無償化事業、トライアスロン事業等に活用。町HPにも掲載してある。

関連質問 渡辺 美雄

Q クラウドファンディングにより社会的課題の解決につなげる事業に取り組むべきでは。

A 政策企画課長
鹿肉の活用とトライアスロン大会でクラウドファンディングを行った。

●令和4年度 富士河口湖町ふるさと応援寄附金

事業の種類	件数	寄附額(円)
①子ども支援事業	7,166	424,484,000
②まちづくり支援事業	1,377	76,751,000
③環境保全支援事業	2,420	136,537,000
④スポーツ・文化振興支援事業	704	42,123,000
⑤その他目的達成のために町長が必要と認める事業	4,963	245,514,000
合計	16,630	925,409,000

インバウンドの受け入れ対策について

Q 河口湖駅前が非常に混雑している。河口湖駅から河口湖畔まで歩行者、自転車効率的に誘導すべきではないか。

A 都市整備課長
側溝の改修やグリーンベルトの設置など歩行者の安全確保のための事業を実施してきた。

Q 河口湖駅前通りの混雑状況は異常といえる。事故が起きる前に対策を強化すべきでは。

A 観光課長
ガードマンを配備して対応している。引き続き警察とも連携して対応していきたい。

Q インバウンドの観光ニーズ調査は。

A 観光課長
東洋大学に委託して年2回行っている。

Q チャレンジショップがトップシーズンの2か月間閉まっていたが今後の対応は。

A 観光課長
河口湖商工会と協力して出店者に改善を求めていく。



船津三叉路付近(船津小学校北側) 歩道

防災対策と 景観保全について

Q 開発条例について土地利用審議会で議論されているようだが進捗状況は。

A 都市整備課長
条例改正の内容について説明し、理解を深めていただいている。

Q 土砂災害の危険性のある場所に設置されている施設に対しては、避難確保計画の策定を求めべきでは。

A 地域防災課長
土砂災害等の危険性のある場所については、開発行為の協議の際に避難確保計画策定の指導をしていると考えている。

Q 土砂災害等の危険性がある場所については、避難確保計画を定めることを開発の条件にするような条例改正をするべきではないか。

A 都市整備課長
関係支援機関に相談し、条例改正について検討したい。

関連質問 渡辺 美雄

Q 観光地として観光に特化した観光防災計画の取り組み状況は。

A 観光課長
観光施設などへは観光安心安全マニュアルの活用を促している。

野生鳥獣による 食害対策

Q 当町における野生鳥獣による食害の状況は。

A 農林課長
令和4年度の山梨県全体の食害は減少傾向にある。当町では被害量9トン、被害金額107万円となっており、いずれも軽減で推移している。

Q 被害を減らすために、鳥獣の数を減らすことと鳥獣の侵入を防ぐことが考えられる。有害鳥獣という位置づけではなくジビエとして鹿肉の活用も進められているが、精進湖にあるジビエ食肉処理センターでの生産量および購入方法は。

A 政策企画課長
現在のところ実現は厳しい。

農林課長

A 令和4年度の販売量は1・8トン。業務用は役場農林課で販売しており、一般用は流通量が少ないが、精進湖畔にあるヤマザキデイリーストアで販売している。

Q 有害鳥獣防護網設置補助の利用状況は。

A 農林課長
令和4年度は18件に対し49万7000円の補助を行った。

関連質問 井出 正広

Q 都内で町のジビエを利用してしているレストランの食事券をふるさと納税の返礼にすることはどうか。

A 政策企画課長
現在のところ実現は厳しい。

富士山登山鉄道について

Q 富士山登山鉄道については富士吉田市が反対を表明するなど賛否両論意見が出されているが、町として富士山登山鉄道への考え方は。

A 政策企画課長
観光立町である当町としては、富士山登山鉄道構想について歓迎している。地元に対する丁寧な説明とともに合意形成を図っていきたい。

Q 富士山登山鉄道について町民が学ぶ機会が必要だと思うが今後の予定は。

A 政策企画課長
山梨県により秋以降に富士山登山鉄道構想の説明会をする予定と聞いている。

Q 現時点で町から山梨県に働きかけていることか。

A 政策企画課長
県幹部が来庁した際に町長から丁寧な説明をするように働きかけている。

関連質問 渡辺 美雄

Q 富士山登山鉄道構想の観光への効果についてどのよう捉えているのか。

A 政策企画課長
付加価値の高い観光資源の一つになることを期待している。



富士山登山鉄道イメージ 富士山登山鉄道構想検討会（山梨県）資料

代表質問



令和の絆

代表質問者 古屋 幹吉

代表 梶原 義美
中野 貴民
古屋 実 中村 拓郎

教育・福祉の政策について

Q 教育福祉の事業の、生まれる前、妊娠か

A 高等学校まで多彩で多くのものを時系列で。

A 子育て支援課長 次表の通りである。

▼妊娠・出産のステージ

不妊治療の経済的負担の軽減	国では保険適用 町ではようこそ赤ちゃん事業による助成
妊婦健診	費用の助成
母子感染対策	ワクチン接種の助成
被雇用者	産前産後の休業制度 社会保険料の免除 出産手当金の支給 出産一時金がここで増額
妊婦や子供連れを見守る	マタニティマークやバリアフリー化
経済的支援	出産・子育て応援交付金事業 妊婦時5万円、 出産時に子供1人当たり5万円
産後の経済的支援	育児休業制度や育児休業給付金 労働時間の短縮や所定外労働の制限
産婦への支援	産後2週間と1か月の産婦健診の費用助成 こんにちは赤ちゃん事業による 初動の相談や産後うつ等の早期発見 産後ケアセンターで産婦の心身のケアや 育児サポート
予期せぬ妊娠や若年妊婦	子ども家庭総合支援拠点の訪問支援や相談事業 (乳児院での保護、里親での養育などが制度化)

▼子育て期ステージ

乳幼児健診	法定の1歳6か月、3歳児健診 町として、4か月、7か月、10か月健診
経済的支援	ゼロ歳から中学卒業まで児童手当 (兄弟の有無、所得制限により金額は変わる) ・3歳までは月額1万5,000円 ・小学校卒業までは月額1万円 ・中学生は5,000円
保育料など	全ての年齢の児童に対し無償化 学校給食、保育所の給食費の無償化
おうち子育て応援金	ご家庭で1歳、2歳の養育に対し子供1人当たり 月額2万円
おむつの購入費	2歳になるまでは 月額3,000円を上限に助成
子育ての相い手の多様化と世代間での助け合い	相互援助活動としてファミリーサポートセンター事業 小学生を対象として放課後児童クラブ事業
医療について	小児救急医療センター共同設置により、 乳幼児の疾病に対し、休日、夜間まで対応 ゼロ歳から高校卒業まで医療費の窓口無料化
障がい、ひとり親家庭や貧困など	教育や助成制度

▼生きる力を育む教育の充実

1. 町単教諭、学校支援員の配置
2. 英語指導助手、英語支援教諭派遣
3. スクールソーシャルワーカーの配置
4. 就学相談員配置
5. 講師招聘事業
6. ふるさと学習事業
7. 地域学習支援事業
8. 夏期・冬期の休業中に行う学習応援教室
9. 学習支援や登校に向けての支援

▼教育環境の充実

1. 特別支援教育の充実
2. ICT教育推進事業
3. 理科・社会科の副読本の作成事業
4. 通学路の安全点検
5. 小中学校校舎の改修工事
6. 学校の統廃合

Q お祝い金を送る考えはあるか併せて。他の自治体にも例があるか併せて。

A 子育て支援課長
町としては現在祝い金制度の創設は検討していない。その後の子育て家庭の経済的負担の軽減を図るために施策を継続していきたい。

10万円から30万円程度である。

Q 米寿、卒寿、白寿は長生きしたとしてのお祝い事である。百歳で1人100万円、その後、1年ごとに5万円のお祝い金を贈る考えは。他の自治体にも例があるか併せて。

A 福祉推進課長
富士河口湖町敬老祝金支給条例に基づき、90歳の方に9月15日を基準日として1万円を、百歳の方には満百歳の誕生日以降に町

長が対象者宅を訪問し、10万円を手渡し、長寿を祝福している。

今後は、隣市町村や県内の動向を注視して、百歳の方への祝い金額とその後1年後ごとの祝い金の支給について検討していきたい。

関連質問 中野 貴民

Q 教育の政策として、進めている事業は。学校教育課長

A 次表の通りである。

Mt. 富士トライアスロンに向けて

Q 昨年と同じく八木崎公園をスタート及びゴールとして開催されるMt. 富士トライアスロン富士河口湖2023の現時点で把握している大会の概要と状況は。

A 政策企画課長
参加申込みの状況は1151名、男性9割、女性1割。20代から80代までの幅広い年齢層であり、北海道から沖縄まで全国から申込みがある。参加者のうち、視覚と聴覚に障害を持つ方がそれぞれ1名参加される。申込みにふるさと納税制度を利用した方が89名いる。

Q 長く続ける大会には大きな意味を持つと考えますが、初回大会から運営における改善点、会場や道路における選手、応援、観戦者などによる要望に対する対応、そして宿泊業者等の協力体制の構築など、2回

目の開催に向けての取組は。

A 政策企画課長
チラシの全戸配布や町広報、ホームページ、CATVを利用し周知を行う。西湖地区への皆さんへは、郵便局地区指定配布サービスのタウンサービスを利用。

大会ホームページで宿泊施設の案内ページを増設。ラン競技を、オリンピックディスタンスに合った10キロメートルとする。

選手駐車場は、近い駐車場の利用にあたり、有料化としネット申込みとした。翌日9月11日に、会場とその周辺の清掃活動を行う。

Q 八木崎公園は、数年前現在の形状に模様替えしたが、個人として公園に来る人は年々増えているが、イベント会場としての利用が少ないが、見解は。

A 都市整備課長
芝生公園としての特徴を生かした有効活用を検討しているが、交通渋滞や駐車場不足等の問題が発生すると思われる、地域住民のご理解とご協力が必要。

湖上祭において八木崎公園の第2会場化への町の考えは。

A 観光課長
本年の湖上祭では、大勢のお客様に対し、対応できる駐車場収容数、並びに警備員の動員、警察、消防関係の出動対応など、きびしい状況でした。

八木崎公園を第2会場化は難しい面はあるが、河口湖観光協会とも相談し検討したい。

Q 八木崎公園を、芝生と花の公園として生かせないか、町の考えは。

A 観光課長
花の公園としては環境により適合した品種の花への植え替えを余儀なくされている状況です。

富士山も見える居心地のよい湖畔の芝生公園として、認知度と人気は高いが、町では今後も小立地区の観光名所の一つとしてPRに努める。

環境影響評価の関連事業として、7月に事業の概要の住民説明会を実施した。

廃棄物処理について

Q 生活環境影響調査までに着手している実施項目の状況と、生活環境影響調査と並行して行われる予定の実施項目と、目的は。

A 環境課長
環境影響評価の関連事業として、7月に事業の概要の住民説明会を実施した。

今後、方法書案を作成し、再度住民説明会を実施し、環境影響評価等技術審議会と市町村の意見を聞き取る予定で、それらを基に、来年度現地調査・予測・評価等を実施し、令和8年度の完了を目指す。

新たな処理施設の計画用地の範囲想定は測量され、それに伴いアクセス道路の整備等の全体的な計画が進んでいる。計画用地の買収は令和6年度から実施予定である。

Q 計画支援事業の地域計画の概要で、循環型社会の形成を推進するとあるが、必要性や内容は。

環境課長
現在の施設を長く使用するには、ごみの減量化が必要であり、その推進を図るため、富士・東部広域環境事務組合及び構成12市町村は、富士東部地域循環型社会形成推進地域計画を昨年11月に策定した。

A 環境課長
リユース・リデュース・リサイクルの3R活動を推進し、令和10年度までに可燃ごみの、約12%削減を目標に、各種施策に取り組むよう計画している。

Q 外国人観光客のごみの分別等について町の取組は。

A 環境課長
観光客が大勢集まる所のごみステーションに、外国人観光客が捨てていく事例があり、英語、ドイツ語、中国語、韓国語、マレー語で、住民専用の表記をした看板を設置している。

在住の外国人へ英語と中国語で可燃、不燃ごみの回収日や分別方法チラシを希望者に配布している。

環境影響評価の関連事業として、7月に事業の概要の住民説明会を実施した。



みんなのギモン? 一般質問

一般質問者 佐藤 安子

子育て世帯 訪問支援の充実を

Q こども家庭庁は、来年の4月から自治体に対して、こども家庭センターの設置を努力義務とし、妊娠届から妊産婦支援、子育てや子どもに関する相談を受けて、支援をつなぐためのマネジメント等を担うとしている。

また、家事・育児に不安や負担を抱える家庭を対象に、産後ドゥーラやベビーシッター、家事支援ヘルパー、地域住民のボランティアが訪問し、相談支援や家事支援等の生活支援を行う事業を子育て世帯訪問事業として、手薄になっている子育て家庭への支援を市町

村が担うこととしている。子育て世帯への訪問支援のニーズは高く、安心して子育てできるような訪問型支援の取組について、執行部の考えを伺う。

A 子育て支援課長 養育支援が必要と判断される家庭に対し、保健師等による専門的相談支援に加え、家事・育児援助事業を実施している民間団体と連携しながら、養育支援訪問事業に取り組んでまいりたいと思う。

一方、行政による養育支援に至らない家庭への無償ボランティアによる家庭訪問事業のホームスタート事業は、傾聴を主として一緒に家事や育児をして過ごす

伴走型の支援となり、町民がホームビジターの養成講座を修了されたことは承知をしている。地域の子育て力の底上げにつながることに期待でき、子育て世帯が望む支援の選択肢が増えることにつながると思われる。行政として団体と協働できる場所があるか、検討していきたい。

奨学金返還支援制度「全額肩代わり」の推進を

Q 奨学金返還に苦しんでいる若者の負担を軽減するとともに、地方創生の観点から若者の地方定着を促す本制度をわが町でも実施することが必要であると考えます。特にコロナ後、町内の観光業者は人手不足に悩んでいるので、富士河口湖町に愛着や興味を示す若者にUターン・ターンのきっかけをつくれると期待できる。町長の所見を伺う。

奨学金返還を行って若者の現状など把握できていない面も多々あるが、まずはその状況を研究させていただき、人口状況や財政状況を鑑みの中で、奨学金返還支援制度の導入を検討したいと考えている。

A 政策企画課長 奨学金返還を行って若者の現状など把握できていない面も多々あるが、まずはその状況を研究させていただき、人口状況や財政状況を鑑みの中で、奨学金返還支援制度の導入を検討したいと考えている。

A 町長 今後この奨学金制度の肩代わりどうすればよいか、どのような方法がとれるのかを研究をして、その結果によっては、奨学金返済のお手伝いができればと思っています。

自転車の安全な利用と正しいルールの周知を

Q 本年4月に改正道路交通法が施行され、自転車乗車時において、全

ての方を対象にヘルメットの着用が努力義務となりました。観光の町として、観光客が自転車で観光することはとてもよいことだが、ほとんどヘルメットは未着用で、交通ルールも守られて

いないことが見受けられる。町民の方々も車の運転中に事故に巻き込まれたらとの不安を抱えている。法改正の4月以降の町の対応状況とレンタサイクル業者が安全な利用と正しいルールの周知をどのように行っているか、把握されているか伺う。

A 観光課長 町内のレンタサイクル業者は10軒ほどあるよう

で、ヘルメットは十分な数を用意しているが、着用を拒む利用者がかなり多く、着用率が上がってこないのが実情。英語で表記された日本の自転車運転マナーのマニュアルが備えてあり、受付の際にはこれを見せ、レクチャーしてから自転車を貸し出している。引き続き根気よく広報などで啓発を行い、ヘルメットを着用しなければ、自転車に乗りにくくなるような気運を町全体で醸成していきたい。

A 来年度からの第9期介護保険事業計画の策定に向け、被保険者や要介護者の推計、財政計画などの観点から検討し、介護保険制度の原則（保険給付の財源の半分は原則保険料負担で

Q 物価高騰が、家計を直撃している。町における65歳以上の方の介護保険料は基準額で年額6万8640円。これは、20年前の2・5倍もの金額である。介護保険特別会計における余剰金（基金など）約5億7000万円を使って、保険料の引き下げを。

Q 集中豪雨により通学路や生活道路に大きな水たまりができる場所があり、児童生徒や町民の安全な歩行を脅かしている。町は、10年前に雨水対策が必要な町道の調査を実施し、側溝や浸透ますの設置、改修、清掃を行ってきたが、改善されない場所、新たに対策が必要な場所もある。再度調査を行い、改善に向けた計画作成を。

Q 町内に建設が相次ぐグランピングの多くは、地面に固定した観覧ウツドデッキの上にドーム型テントを固定し、その中には、ベッドやエアコン、シャワー室、電気や水道などの設備を備え、宿泊施設として使用されている。建築基準法が定義する「建築物」であることは明らかだが、県は「取り外し可能なテントだから、建築確認申請は不要」としてきた。町

Q 町内にお住まいの外国人は529人（令和2年12月現在）。「仕事の時に言葉の問題で困った」とがある「子どもが学校の授業で日本語がわからずに困った」との声を伺った。

A 政策企画課長
我が国の在留外国人は年々増加している。多文化共生社会の実現のため、日本語教室は1つのツールである。しかし、町内の外国人のニーズを把握できていないこと、ノウハウや担当職員不足などの課題もある。県内の実施事例を調査し検討していく。

Q 5億円の余剰金の一部を使って介護保険料引き下げを

Q 生活道路、通学路の雨水対策の強化を

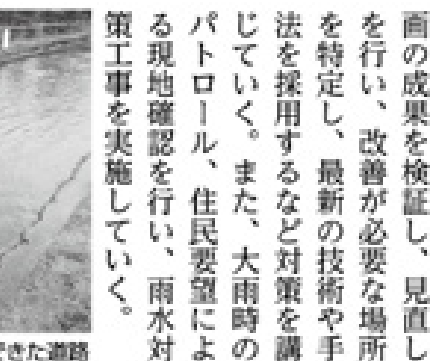
Q グランピング施設の安全対策の徹底を

Q 在留外国人への支援強化を

A 政策企画課長



一般質問者 山下 利夫



大きな水たまりができた道路

画の成果を検証し、見直しを行い、改善が必要な場所を特定し、最新の技術や手法を採用するなど対策を講じていく。また、大雨時のパトロール、住民要望による現地確認を行い、雨水対策工事を実施していく。

富士吉田市の日本語教室に通っている方もいるが、交通手段がないため「身近な場所で実施してほしい」との声もある。県のアンケート調査では、日本語教室に通っていない方の約半数が「日本語教室に行きたい」と回答しているが、県内での実施は7市町にとどまっている。日本語教室の実施の検討を。

継続は力なり!



河口湖北剣道スポーツ少年団は、創団以来50年近く地域に根付いて活動して参りました。長く続いた理由を考えますと、良い指導方法が指導者の間で受け継がれ、地域の皆様に支持していただいた結果ではないかと考えております。近年は少子化でどのスポーツも所属する子供の人数低下を耳にしますが、当団は今のところ、小学生11名、中学生7名と、お蔭様で活発に活動ができる状況を維持しております。

長年指導を続けてきた指導者のほかに、元々門下生だった方も参加して、今では幅広い年齢層の指導者が所属して、生徒一人一人に目が行き渡る多角的な指導ができるようになりました。剣道は生涯スポーツとして、高齢になっても子供や若い方と一緒に技を磨き、切磋琢磨することができるスポーツで、幅広い年齢層で交流することにより知見を広げることができるとも魅力の一つですが、河口湖北岸地域では、長く中学校に剣道部が無かったため、当団を卒業すると剣道から離れてしまう方も少なからずおりました。町教育委員会をはじめ関係各位のご尽力の甲斐あって2020年に河口湖北中学校に剣道部を創設いただいたことで、小・中・高と一貫して剣道を続ける環境ができました。彼らが社会人となった時、再び団に戻ってくれるようになれば、河口湖北岸地域において、色々な年齢層の人がいっしょに剣道を楽しめる環境が整い、交流の場として発展していくのではな



いかと期待しております。また、当団の指導者が中学校剣道部外部講師として指導にも参加することで、今や時代の流れになりつつある部活動の地域移行のお役に立ち、地域と学校が連携したスポーツ教育の一端を担うことができると考えております。

河口湖北剣道スポーツ少年団は剣道修練の心構えを指導方針としております。剣道の試合には勝ち負けが付いて回りますが、勝って驕らず負けて腐らず、剣技の練磨も大切ですが、人間関係の中で礼節を学び、素直で人を思いやれる人格形成も大切に考えてきました。子供たちの成長の一助になる環境が提供できるように指導者一同努力いたしますので、引き続きご支援ご協力のほどよろしくお願いたします。

「国会は国政の根幹であり、最高意思決定機関である」。これは、中学校の教科書で学んだこと。さしずめ、これをミニチュア化したものが、市町村議会との認識に立って、当議会を傍聴しての感想を述べる。多少、辛口になるが、ご容赦願いたい。まず、感じたのは、議会が予定調和の場には陥っていないかという事。質問者も回答者もあらかじめ「相応の準備」がなされているのか、議事の進行がいたってスムーズ。最高の意思決定機関の審議だけに、時に、粉砕することだってあるはずなのに、そのよう

議会見聞録



な兆候はあまりない。第一、議員の質問の大半の回答者が、「実務の担当者」である課長クラスというのが筋に落ちない。国会と違って分野分野ごとに大臣を配しているわけではないので、大半の決定権者は町長であるはず。詳細な部分に対する回答は別として、大半は、町長が自ら回答するのが筋ではないか。人・モノ・金という重要案件に類する質問に対する回答を課長に委ねられると、思わず、違和感を感じざるをえなかった。

(河口地区 男性)

議会を傍聴しませんか? 次の定例会は12月です

どなたでも傍聴できます。議場入口で受付を済ませ傍聴してください。入口には注意事項が掲示されています。



- 議会広報常任委員会
- 委員長 外川 満
- 副委員長 渡辺 武則
- 委員 中村 拓郎
- 古原 実
- 山下 利夫
- 小佐野 快
- 榎原 義美
- 三浦 康夫

この冊子が町民の皆様にも届く頃には、町長選を間近に控えていることと存じます。今回の内容は、令和4年度決算が中心ではありますが、渡辺喜久男町長の進退、富士山登山鉄道に関しての町の考え方など、地元紙に取り上げられた議事が掲載されています。ぜひ、町政の方向性を精査するための情報源として、活用いただきたいと思います。

さて、編集にあたり「議会見聞録」では、大変貴重なご意見を賜りました。甚ではユーチューブで話題になっている議会があるとのこと。議会のあり方を改めて考える時が来ているかもしれません。

(外川 満)

編集後記